

平成29年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	29年度当初要求額	28年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	93,519,502	89,716,413	3,803,089	4.2%

I 要求のポイント

1 子育て満足度日本一の実現

【基本方針】

多様な子育て環境を整備し、子どもの貧困対策の推進や児童虐待防止の強化、若者の結婚・出産等の希望の実現を通じ、子育て満足度日本一を目指します。

(1) 次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

待機児童解消に必要な保育士等の確保と保育の質の向上を図るとともに、地域における子育て支援サービス（おおいた子育てほっとクーポン、放課後児童クラブ、病児保育等）の充実に取り組みます。

(2) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

子どもの将来がその生まれ育った家庭の事情等によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策推進体制を整備するとともに、児童福祉司等への研修を通じた児童相談体制の強化、児童虐待防止に向けた関係機関との連携強化を図ります。

(3) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

市町村、経済団体及びNPO等と連携した広域的な出会い応援の取組を充実させるとともに、不妊治療費助成や妊娠・不妊等に対する正しい知識の普及・啓発等を通じて、希望する人が子どもを持つことができる環境づくりを推進します。

2 健康寿命日本一の実現

【基本方針】

県民参加型の健康づくり運動の推進、誰もがいつでも、どこに住んでいても適切なサービスを受けられる医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図り、健康寿命日本一を目指します。

(1) みんなで進める健康づくり運動の推進

ICTによる県内全域での健康ポイント制度を開発し、インセンティブを組み入れた健康づくりの取組を推進するとともに、地域ごとの健康課題に即した健康寿命延伸の取組を進めていきます。

(2) 安心で質の高い医療サービスの充実

急性期から回復期病床への転換等に必要な整備を促進させるとともに、地域医療を担う医師や看護師等の育成、へき地医療体制の充実を図ります。また、在宅医療の推進に必要な訪問看護ステーションの整備及び人材確保に向けた取組を進めていきます。さらに、県立精神医療センターの整備等を進め、夜間・休日に対応可能な精神科救急医療体制の構築を図ります。

(3) 高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

医師の参画などを通じた地域ケア会議の充実を図るとともに、在宅医療・介護連携の推進に取り組む市町村への支援や、要介護度の改善やサービスの向上に取り組む事業者への支援を行います。

3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

【基本方針】

障がい者が身近な地域で安心して自立した生活を送れるよう、障がい者に対する理解の促進や権利擁護の推進、芸術・文化活動やスポーツ等を通じた社会参加の推進、サービス提供体制の充実を図るとともに、障がい者の就労を促進し、障がい者雇用率日本一への早期復帰と更なる工賃向上を目指します。

(1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

差別解消に向けた相談体制の強化・普及啓発やコミュニケーション支援の充実等を図るとともに、平成30年の「第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」に向けた障がい者アートの取組支援や地域における障がい者スポーツの普及促進、精神障がい者の地域生活移行・定着支援、重症心身障がい児者の在宅生活支援等を行います。

(2) 障がい者の就労促進

障がい者雇用率日本一に向けて、医療・福祉分野に限らず全業種への就業・定着に向けた障がい者雇用アドバイザーによる支援拡大を図るとともに、更なる工賃向上を目指し、共同受注・共同販売体制の整備や農業分野での障がい者の就労支援等を行います。

4 地域社会の再構築

【基本方針】

少子高齢化の進展に伴い、人間関係が希薄化し、コミュニティ機能が低下する中、地域力を結集し、人と人のつながりの再構築を推進します。

(1) つながりを実感する地域生活の実現

高齢者等が気軽に集う地域サロン活動の立ち上げ支援と学生との交流等による組織活性化の推進を図るとともに、成年後見制度の市町村長申立の促進に向けた人材育成や、広域をカバーする法人後見等の活動を促進します。

5 危機管理体制の充実（防災力・防災機能の強化等）

【基本方針】

熊本地震の検証結果を踏まえ、災害備蓄物資や災害時要配慮者に対する支援のあり方を見直します。また、県民の生命と健康を脅かす健康危機に対し、迅速に対応できる体制の整備等を図ります。

(1) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進

福祉避難所運営マニュアルを改定するとともに、実際の運営に携わる人材育成を推進します。また、災害備蓄物資の品目及び量の見直しを行います。

(2) 感染症・伝染病対策の確立

接触者健診体制の整備による結核患者への対応強化を図るとともに、結核専門医師の育成と結核研究を推進します。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 ー健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県ー

(1) 子育て満足度日本一の実現

①次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

— 新	病児保育推進事業	138,068
— 新	保育の資質向上事業	8,703
—	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	284,342
—	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	7,060
—	保育士確保対策事業	17,634
—	保育所運営費	3,183,917
—	認定こども園運営費	2,410,408
—	私立幼稚園運営費	896,619
—	子育て支援従事者研修事業	4,510
—	放課後児童対策充実事業	544,017
—	放課後児童クラブ施設整備事業	27,324
—	子育て支援対策充実事業	689,096
—	地域子ども・子育て支援事業	435,168
—	大分にこにこ保育支援事業	269,386

②きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

—	子どもの貧困対策推進体制整備事業	4,310
—	児童虐待防止対策事業	14,724
—	ひとり親家庭等自立促進対策事業	18,284

③結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

—	おおいた出会い応援事業	25,612
—	不妊治療費助成事業	206,794
—	小児救急医療体制整備推進事業	93,946
—	子ども医療費助成事業	1,028,230
—	ひとり親家庭医療費助成事業	358,376

(2) 健康寿命日本一の実現

①みんなで進める健康づくり運動の推進

— 新	地域の健康課題対策推進事業	29,040
— 新	健康寿命日本一実現のための介護予防展開事業	9,543
—	がん対策推進事業	36,642
—	みんなで進める健康づくり事業	44,967
—	自殺予防対策強化事業	17,139

②安心して質の高い医療サービスの充実

— 新	骨髄移植ドナー助成事業	1,779
—	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	135,485
—	地域医療教育・研修推進事業	46,067
—	看護職員就業・定着促進事業	28,989
—	在宅医療を支える看護職員確保定着事業	11,226
—	災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	404,260
—	精神科救急医療システム整備事業	31,566
—	国民健康保険広域化等推進事業	6,290
—	国民健康保険基盤安定化事業	12,720,527
—	後期高齢者医療等推進事業	18,595,703

③高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

— 新	介護サービスクオリティ向上事業	8,518
— 新	I C Tを活用した地域医療介護ネットワーク基盤整備事業	3,572
—	地域包括ケアシステム構築推進事業	17,064
—	市町村認知症施策強化推進事業	3,552
—	介護ロボット導入支援事業	3,191
—	若年性認知症相談支援体制整備事業	3,959
—	老人福祉施設整備事業	115,800
—	介護サービス基盤整備事業	1,359,199
—	介護保険給付費県負担金	14,377,200

(3) 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

①障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

—	障がい者差別解消・権利擁護推進事業	10,321
—	障がい者スポーツ選手育成・強化支援事業	7,450
—	全国障害者芸術・文化祭開催準備事業	26,311
—	精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	3,869
—	障がい者福祉施設整備事業	120,703
—	重症心身障がい児者在宅支援推進事業	2,712
—	重度心身障がい者医療費給付事業	988,763

②障がい者の就労促進

—	障がい者就労環境づくり推進事業	25,693
—	障がい者工賃向上計画推進事業	16,613

(7) 地域社会の再構築

①つながりを実感する地域生活の実現

—	地域のつながり応援事業	18,338
—	生活困窮者自立支援事業	25,867

(9) 危機管理体制の充実（防災力・防災機能の強化等）

②災害に強い人づくり、地域づくりの推進

—	災害備蓄物資拡充事業	146,518
---	------------	---------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成29年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp (福祉保健部福祉保健企画課)

平成29年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	平成29年度 当初要求額 〔平成28年度〕 当初予算額	事業概要	所管課
1 新 病児保育推進事業	138,068 (0)	子どもが発病時に安心して預けられる病児保育の充実を図るため、病児保育施設を増やすとともに、職員向け研修を実施することにより質の向上を図る。 【特】病児・病後児保育研修の実施	こども未来課
2 新 保育の資質向上事業	8,703 (0)	多様な保育サービスの質・量を充実させ、職員の資質向上を目指すため、担い手である保育士等向けに専門的な研修を実施することにより、県内全体の幼児教育・保育の質の向上を図る。 【特】保育コーディネーター研修事業 【特】保育の質を高めるための研修の実施	こども未来課
3 おおいた子育てほっとクーポン活用事業	284,342 (265,157)	子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。	こども未来課
4 地域の子育てコミュニティづくり推進事業	7,060 (8,089)	子育ても仕事もしやすい環境づくりを推進するため、ファザーリング全国フォーラムの開催や県内各地域での出前講座など、男性の子育て参画を促す取組などを総合的に実施する。 【特】「ファザーリング全国フォーラムinおおいた」の開催 【特】おおいたパパクラブ等出前講座の実施 【特】企業を対象としたイクボス研修の実施 【特】男性の子育て参画日本一キャンペーンの実施	こども未来課
5 私立幼稚園運営費	896,619 (980,305)	私立幼稚園の経営基盤の健全性確保や保護者負担の軽減等のため、県内の私立幼稚園を設置する学校法人に対し、経常的経費の一部を補助する。	こども未来課
6 子どもの貧困対策推進体制整備事業	4,310 (1,997)	子どもの貧困対策を推進するため、貧困問題の早期発見、早期支援のための組織支援の体制を更に整備するとともに、問題解決に向けた機運を醸成する。 【特】直接支援者等連絡会、福祉関係者意見交換会の開催 【特】支援策をまとめたハンドブックの作成・配布	こども・家庭支援課
7 児童虐待防止対策事業	14,724 (14,558)	児童虐待対応体制の充実を図るため、市町村等の関係機関の専門性強化と対応能力向上への支援に取り組むほか、児童相談所の家族支援機能の強化を図る。 【特】SNS等を活用した相談窓口等の周知	こども・家庭支援課
8 ひとり親家庭等自立促進対策事業	18,284 (15,753)	ひとり親家庭等の自立促進を図るため、母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、自立支援プログラムを作成することや就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し費用の貸付けを行うとともに、子どもの居場所を確保し、学習支援などを行うことにより、生活の向上を応援する。	こども・家庭支援課
9 おおいた出会い応援事業	25,612 (26,497)	若者の結婚の希望を実現するため、市町村・民間団体・企業等と連携しながら、ライフデザイン講座の開催、出会いの場づくり、婚活サポーター養成等の取組を総合的に支援する。 【特】若者向けライフデザイン講座の開催 【特】婚活サポーター講師養成・交流会 【特】「結婚応援宣言」企業の募集	こども未来課
10 特 地域の健康課題対策推進事業	29,040 (0)	健康寿命日本一の実現に向け、平成28年度に実施した県民健康意識行動調査結果等を分析して明らかになった地域の健康課題に応じた効果的な施策を展開することで、健康寿命の延伸を図る。	福祉保健企画課

平成29年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	平成29年度 当初要求額 〔平成28年度〕 当初予算額	事業概要	所管課
11 特 健康寿命日本一実現のための介護予防展開事業	9,543 (0)	健康寿命日本一を実現するため、住民主体による地域に根ざした介護予防運動を展開し、地域住民の要介護状態への移行・悪化防止を図る。	高齢者福祉課
12 がん対策推進事業	36,642 (21,342)	「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」等を図るため、がん検診未受診者を対象とした検診の勧奨・再勧奨するとともに、がん診療連携拠点病院の緩和ケア提供体制の強化を図る。 【新】 北部医療圏域専門的緩和ケア整備事業	健康づくり支援課
13 みんなで進める健康づくり事業	44,967 (22,787)	県民の健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する意識向上を目的とした県民運動を展開するほか、食生活の減塩化促進や運動習慣定着、健康経営事業所の認定拡大に向けた取組を推進する。 【特】 おおいた健康ポイントモデル事業 【特】 働き盛りのヘルスアクション促進事業	健康づくり支援課
14 特 骨髄移植ドナー助成事業	1,779 (0)	骨髄移植ドナーの負担感軽減と企業との取組を促進することにより、ドナー登録者の拡大と骨髄等を提供しやすい環境を整備し骨髄移植等の一層の推進を図る。 ・骨髄移植ドナー助成事業費補助事業 ・登録説明員養成事業	健康づくり支援課
15 地域医療介護総合確保施設設備整備事業	135,485 (251,040)	効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、在宅医療サービスの充実や医療従事者等の確保・養成に必要な施設・設備整備を実施する医療機関等に対して助成する。	医療政策課
16 地域医療教育・研修推進事業	46,067 (43,744)	地域における医師不足に対応するため、大分大学医学部地域医療学センターと連携し、地域中核病院等における医師確保を図る。 【新】 医師のU I J ターン促進	医療政策課
17 在宅医療を支える看護職員確保定着事業	11,226 (5,838)	在宅医療を支える看護職員の確保・定着を促進するため、介護施設や訪問看護ステーション等における看護の資質向上のための研修や、訪問看護ステーションの機能強化を図る。 【新】 お家で安心！訪問看護パワーアップ推進事業 【新】 在宅領域の看護ケア能力均てん化推進事業 【新】 医療機関における退院支援・調整機能強化事業	医療政策課
18 国民健康保険広域化等推進事業	6,290 (3,325)	平成30年度からの市町村国民健康保険の広域化に向けて、財政運営の安定化を推進するため、市町村の国保税収納率の向上や医療費適正化の取組を支援する。 【新】 徴収職員スキルアップ研修、糖尿病重症化予防推進研修の開催 【新】 市町村データヘルス計画（第二期）策定支援	国保医療室
19 新 介護サービスクオリティ向上事業	8,518 (0)	介護サービス事業所の評価・顕彰や、業務の分析・効率化を推進することにより、介護サービス事業所の育成や介護職員の処遇改善を図る。	高齢者福祉課
20 地域包括ケアシステム構築推進事業	17,064 (17,855)	急速に進む高齢社会において、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるための体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進する。 【新】 在宅医療・介護連携の推進	高齢者福祉課

平成29年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	平成29年度 当初要求額 〔平成28年度〕 当初予算額	事業概要	所管課
21 市町村認知症施策強化推進事業	3,552 (3,113)	増加する認知症の人やその家族を地域で支え続けるために、認知症に優しい地域づくりに向け、民間協働によるプロモーションや市町村の認知症施策強化を図る。	高齢者福祉課
22 介護サービス基盤整備事業	1,359,199 (1,234,814)	地域包括ケアシステムを推進するため、介護予防拠点や小規模（定員29名以下）な介護施設の整備など、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制を整備する。	高齢者福祉課
23 障がい者差別解消・権利擁護推進事業	10,321 (7,809)	障がい者に対する差別の解消と権利擁護の推進を図るため、県差別解消・権利擁護推進センターに専門相談員を配置するほか、コミュニケーション支援の充実や普及啓発に取り組む。 【特】 タブレット端末配備による遠隔手話通訳の実施 【特】 企業向け出前講座の開催やヘルプカードの普及促進	障害福祉課
24 全国障害者芸術・文化祭開催準備事業	26,311 (5,026)	平成30年度の「第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」に向けて特別展やダンスステージ等のイベント開催経費を支援するとともに、障がい者福祉施設職員向けのセミナー開催等により人材育成を図り、障がい者の自立や社会参加を後押しするアート支援体制を構築する。	障害福祉課
25 障がい者就労環境づくり推進事業	25,693 (11,279)	障がい者の雇用促進を図るため、医療・福祉分野に加え、他業種への就労・定着支援を行う障がい者雇用アドバイザーを配置する。	障害福祉課
26 地域のつながり応援事業	18,338 (10,539)	大分県地域福祉基本計画の実施に向け、住民誰もが参加できるサロン活動の拡充を行うほか、認知症高齢者等を支える法人後見制度や、増加する国内外来県者に対し新たな角度からユニバーサルデザイン（UD）を推進し、地域のつながりの再構築を図る。 【特】 身寄りのない認知症高齢者等を支える法人後見の推進 【特】 全国障がい者芸術・文化祭やラグビーW杯に向けたUD推進	地域福祉推進室
27 災害備蓄物資拡充事業	146,518 (22,449)	南海トラフ大地震等の大規模災害に備え、避難生活を支援するための備蓄物資を拡充するとともに、平成28年4月に発生した熊本地震の検証を基に既計画の見直しを行う。また、市町村が実施する福祉避難所用備蓄の整備に対し補助を行う。 【新】 計画の見直しによる備蓄物資の更なる拡充 【新】 福祉避難所用備蓄の整備促進	地域福祉推進室

※ **新** は「新規事業」、**特** は「おおいた創生加速枠事業」

平成29年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	28年度 当初予算額
1 地域福祉推進室	ユニバーサルデザイン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度から28年度までの事業として実施 ・全国障がい者芸術・文化祭やラグビーW杯を控える中で実施のあり方を見直し、市町村や県・市町村社会福祉協議会等と取組を進める「地域のつながり応援事業」に組み替えて要求 	2,466
2 医療政策課	地域医療再生施設設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から28年度までの事業として実施 ・地域医療再生基金の終了に伴い廃止 	30,412
3 こども未来課	保育所等機能強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から28年度までの3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、県内のさらなる保育の質向上という目標を達成するため「保育の資質向上事業」に組み替えて要求 	4,109
4 障害福祉課	就労継続支援A型事業所設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から28年度までの3か年事業として実施 ・A型事業所の新設またはB型事業所からA型事業所への転換促進に一定の成果が得られたため廃止 	20,000